

教育にかかる費用の軽減を求める意見書

教育費の負担が家計に重くのしかかり、負担軽減を求める声が多く寄せられている。とりわけ、子育て世帯の経済状況の悪化は深刻であると報告されている。

教育費の負担が重いのは低所得層だけではない。都の「都民のくらしむき」調査は、高校生の子どもを持つ世帯の1カ月あたりの消費支出は平均を大きく上回り、「子どもが高校、大学に進む時期には、世帯主の収入では家計を支えられないと考えられる」と分析している。

高校でかかる費用をみると、都立高校では、1年間に授業料12万2,400円に加え、修学旅行や教材費の積立金などを10万円以上納めるのが普通で、私立高校では、初年度納付金の平均額が86万円にものぼる。さらに都立も私立も教科書や学用品代、制服や体操着、通学定期、部活動などの費用が必要である。これらの負担を軽減するとともに、公私格差をなくし、都立でも私立でも安心して通えるようにしなければならない。

よって、羽村市議会は、東京都に対し、教育にかかる費用の負担を軽減するため、以下事項の項目の実現を強く要請するものである。

記

- 1 高校生むけの奨学金制度のさらなる充実を図ること。
- 2 私立高校授業料軽減補助の増設及び所得制限の緩和、私立学校がつくる授業料減免制度への支援の充実を図ること。
- 3 学費負担を軽減する諸制度の周知をいっそう強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月26日

東京都羽村市議会議長 船木 良教

東京都知事 あて